

1. 会社概要

社 名 開拓防災株式会社
代表取締役 小川 泰
住 所 北海道旭川市末広 6 条 5 丁目 3-2
資 本 金 1,600,000 円
従 業 員 数 4 名
登 録 免 許 古物商 食品輸入販売者 酒類輸入販売者 農機具整備工場免許

2. 企業理念

- ◆ 海外途上国での防災情報提供を通じた安心安全な生活環境の構築
- ◆ 海外特産品輸入と日本製品輸出による海外防災技術者の雇用確保
- ◆ 日本製中古農機の修理補修と海外販売

3. 業務内容 サービス内容 取扱商品

- ◆ 中央アジア、カフカス諸国における防災情報の提供と対策方針の助言
- ◆ 当該国における防災植樹とその関連産品の収穫及び輸入販売
キルギスの白い蜂蜜
- ◆ 当該国の特産品改良と地場産品輸入販売による当該国技術者雇用の確保
羊毛フェルト素材開発、アルメニアザクロオイル、ローズウォーター
- ◆ 日本製中古農機の修理と輸出販売ならびにその他日本製品の輸出販売
- ◆ 中央アジアを中心とした民間薬草医療の研究と有効性評価

4. 代表取締役社長略歴

1940 年 北海道札幌市に誕生
1960 年～ 室蘭工業大学に入職後、文部事務官として全国各地の大学、青少年教育施設等を歴任
2000 年 文部省定年退官
2000 年～ 私立中・高、大学経営に従事
2019 年～ 学校法人（幼稚園）常務理事（現職）

5. 代表者挨拶 代表取締役社長 小川 泰

これまで、日本は途上国に防災技術移転を推進してきました。近年の COVID パンデミックは途上国の経済状態を悪化させ、政府職員ですら離職する方が生じています。特に発生予測困難な自然災害対応は対応技術者の雇用を確保することも困難になりつつあります。

日本国政府がこれまで推進してきた防災技術の途上国支援は、その国の発展基軸として機能してきました。その後における途上国の GDP 主体経済発展は支援対象国からの卒業を意味しますが、防災技術が必ずしも十分になった訳ではありません。このような状況で JICA や日本政府が、支援対象国から卒業した特定の国を対象に技術支援を継続することは難しいでしょう。

そこで私たちは、過去に日本と JICA が支援したことのある途上国を対象として、その国の防災技術者を現地で雇用し、持続的な防災技術を現地に提供するサービスを会社として企画しました。とはいえ、自然災害は予測が難しく恒常的な業務受注は困難です。

そこで、私たちは当該国の改良産品と日本製品の貿易利益によって、当該国における防災技術者等の雇用を確保する計画としています。日本政府における過去の防災技術支援は、最新の調査観測機器、先端の対策技術を主体としていました。しかし、経済状態が悪化しつつある現状では、当該国が同様の手法を持続することは難しい場合がございます。

今後は、その国の自然環境や社会環境、経済環境に適した手法であることが大切になるでしょう。だから我々は防災植樹による表層土砂安定化とその産物を利用した雇用原資確保を行動に移しました。日本では自生しにくい果実を含め、当該国では土砂供給斜面で様々な産物が収穫できます。

一方、我が国日本では高齢化や離農が進み、労働力自体の磁力が低下してきています。我々先祖が開拓した北海道では、高い農業機械修理技術や農地防災のスキルを保持してきましたがこれも失われつつあります。これは国内に限定した場合の需要の低下に起因しています。しかし日本製農機具の人気は海外で高く、特に旧ソヴィエトから独立した国では高い需要があります。つまり国外へ顧客を開拓することは、日本国内で失われつつあり修理技術を保持する側面も持っているといえます。こうして考えると、私たちは日本だけではなく、海外と交流することでお互いの不足するものを補いあえる可能性を秘めています。こうして、私たちは開拓防災株式会社という企業をスタートした次第です。開拓の大地北海道から、防災技術・農機修理技術や産品の交流によって日本と途上国の相互的経済発展の一助となれば幸いです。



6. 企業のご紹介

開拓防災って何をする会社ですか？



JICA 日本政府や先進国はこれまで多くの途上国支援をおこなってきました。日本は防災技術支援に積極的でした。

しかし支援を受けた途上国は基幹産業が弱く現地の雇用は不安定な場合が多いです。さらにCOVIDによって地域経済は疲弊しつつあります。



このため、支援した国の防災技術者が離職していなくなる場合が増えてきました。技術者が少なくなると、近い将来支援した途上国の災害対応能力は一転して低下する可能性も予想されます。このような状況で過去の支援は持続的だったといえるでしょうか？

COVID を機会に方針支援の見直しが必要になっているかもしれません。



その国の防災対応能力を保持するには防災技術者の雇用確保が必要です。

途上国の平均人件費は一般的に安価です。我々は日本の民間企業として、現地の給与水準で防災技術者をその国で雇用することにしました。

また、途上国の経済状態にあった対策方針として表層土砂を安定させる防災植樹を進めることにしました。



途上国の災害対応能力を持続的とするためには防災技術者の人件費確保が必要です。そこで我々は・・・

◆防災植樹した産物収穫と特産品開発
そして現地産品の輸入販売

◆日本製機械整備と現地での有効活用
これらを原資として、その国での防災情報提供サービスを計画しています。
我々は途上国で持続的な防災技術の構築を目指す会社です。